

よくある質問

申請について	1
Q.1 申請受付期間はいつまでですか。	1
Q.2 申請書類は宅配便等で送れますか。	1
Q.3 申請書類が届いたか確認はできますか。	1
Q.4 助成対象設備を2つ設置しました。2つの設備の申請はできますか。	1
Q.5 過去にこの助成制度で助成金を受けましたが、もう一度申請はできますか。	1
Q.6 既に助成対象設備を設置しているのですが、設置後でも申請はできますか。	1
Q.7 助成金額はいくらですか。	1
Q.8 申請書に設備のメーカー名と製品の型式番号を書ききれない場合、どうしたらよいですか。 ..	1
Q.9 内訳書の写しとはどのようなものですか。	2
Q.10 申請からどれくらいで助成予定決定されますか。	2
設置報告について	2
Q.11 住民票の写し(世帯全員分)は、個人番号(マイナンバー)の記載があるものが必要ですか。	2
Q.12 設置報告に必要な添付書類の、申請する年度の前年度の申請者分特別区民税・都民税 納税証明書又は同非課税証明書の申請する年度の前年度とは何年のものですか。	2
Q.13 住民票の写しや特別区民税・都民税納税証明書又は同非課税証明書はどこで取得できますか。	2
Q.14 複数設備で申請しましたが、住民票の写しや特別区民税・都民税納税証明書も2部必要で すか。	2
Q.15 住民票の写しや特別区民税・都民税納税証明書を事務代行者に渡したくない場合どうしたら よいですか。	2
Q.16 設置報告書、同意書及び請求書兼口座振替依頼書はホームページからダウンロード できますか。	2
Q.17 設備を設置した住宅(または土地)が家族と共同所有の場合、同意書は必要ですか。	2
その他	3
Q.18 予算額はいくらですか。	3
Q.19 国や東京都の助成も併用して受けられますか。	3
Q.20 交付申請の審査において、現地調査を行うことはありますか。	3
Q.21 手続きの手引きに助成金交付者にはアンケート調査を予定しているとあるが、どのような 内容のものですか。	3
太陽光発電システムについて	3
Q.22 太陽光発電システム助成金額はどんな場合に加算されますか。	3
Q.23 太陽光発電システムを10kW以上設置した場合は助成の対象になりますか。	3
Q.24 賃貸マンション(アパート)の共用部分で使用するために太陽光発電システムを設置 する場合は助成の対象になりますか。	3
Q.25 二世帯住宅で、太陽光発電システムを設置しましたが、両方の世帯で助成の対象にな りますか。	4
Q.26 国の設備認定の遅れ等から連系できず、メーカーから保証書が発行されない場合はど	

うすればよいですか。	4
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) について	4
Q.27 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) の要件はどんなものですか。	4
Q.28 「ZEH Oriented」や「ZEH+」は対象になりますか。	4
Q.29 工事完了後、引渡し後でも申請できますか。	4
Q.30 「国のZEH補助金」に申請しない場合でも、目黒区の助成金に申請できますか。	4
Q.31 申請には何が必要ですか。	4
Q.32 報告時に必要な「建物の引渡しを受けたことがわかる書類」とはどんなものですか。	5
Q.33 「国のZEH補助金」の交付決定通知書等が届かない場合どうすればよいですか。	5
マンション共用部LED照明について	5
Q.34 賃貸マンション(アパート)の共用部の照明をLEDに交換した場合、助成の対象になりますか。	5
Q.35 設備設置前の申請のため、申請に必要な添付書類⑧「安全性確認証明書」が提出できない場合、どうしたらよいですか。	5
Q.36 報告時に必要なLED照明設置後の写真について、設置した全てのLED照明の写真が必要ですか。	5



よくある質問 (Q&A)

申請について

Q.1 申請受付期間はいつまでですか。

A.1 **令和元年6月10日(月)から令和2年1月10日(金)まで**で、先着順で受付けています。ただし、申請額が予算額を超えた場合は受付を終了します。**申請は郵送のみで、窓口受付は行っていませんのでご注意ください。**

Q.2 申請書類は宅配便等で送れますか。

A.2 申請書類の提出は、信書扱いになるため、一般的なメール便・宅配便は利用できません。日本郵便株式会社が扱うものでも、「ゆうパック」、「ゆうメール」、「ポスパケット」等は利用できません。詳細については、日本郵便株式会社のホームページ等で確認してください。簡易書留など対面で配達されるもので郵送してください。

Q.3 申請書類が届いたか確認はできますか。

A.3 申請書類の到着に関するお問い合わせに個別に回答することはできません。到着の確認を希望される方は、郵送の際に追跡可能な方法でご提出頂き、ご自身で到着の確認をお願いいたします。

Q.4 助成対象設備を2つ設置しました。2つの設備の申請はできますか。

A.4 1枚の申請書で複数設備への申請もできますが、複数設備で申請する場合は各助成対象設備ごとに添付書類が必要になります。ただし、住民票の写し・特別区民税・都民税納税証明書については、1部のみ提出してください。(Q.14 関連)

Q.5 過去にこの助成制度で助成金を受けましたが、もう一度申請はできますか。

A.5 過去にこの助成制度で助成金を交付された方でも、助成を受けた設備と別の設備を新たに設置した場合は申請できます。(例：前回太陽光発電システム、今回家庭用燃料電池システムは可)

Q.6 既に助成対象設備を設置しているのですが、設置後でも申請はできますか。

A.6 助成対象設備設置後の申請は可能ですが、設備を設置した時期に要件があります。今年度助成対象となるのは、**平成31年1月1日(火)から令和元年12月31日(火)まで**の間に初めて設置したものです。

ただし、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) ^{ぜっち}については、平成31年1月1日(火)から令和元年12月31日(火)までの間に、建物の引渡しを受ける住宅が対象となります。

Q.7 助成金額はいくらですか。

A.7 1件当たり、**設備本体価格**の3分の1までで、助成対象設備ごとに上限金額があります。上限金額についてはホームページ等でご確認ください。ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) については、一律30万円となります。

※「設備本体価格」の詳細については、手続きの手引きP5をご覧ください。

Q.8 申請書に設備のメーカー名と製品の型式番号を書ききれない場合、どうしたらよいですか。

A.8 設備のメーカー名、製品の型式番号が複数あり、申請書の所定の欄に書ききれない場合は、申

請書には「別紙のとおり」等と記入していただき、別紙を提出してください。

Q.9 内訳書の写しとはどのようなものですか。

A.9 当該助成対象設備の設置に係る内訳書は、設備本体価格を確認するために必要となります。太陽光発電システムの場合、「太陽光発電システム 一式」の内訳で、モジュール（パネル）の型式・数量・金額、パワーコンディショナーの型式・金額、付属部品、設置工事費等のそれぞれの内訳の記載があるものです。詳細については、ホームページの「内訳書の見本」をご覧ください。

Q.10 申請からどれくらいで助成予定決定されますか。

A.10 申請書が届いてから、目安として 3 週間程度ですが、申請書の不備や申請受付状況等によって、遅れる可能性もあります。

設置報告について

Q.11 住民票の写し（世帯全員分）は、個人番号（マイナンバー）の記載があるものが必要ですか。

A.11 住民票の写しは、**個人番号（マイナンバー）の記載のないものを提出してください。**

Q.12 設置報告に必要な添付書類の、申請する年度の前年度の申請者分特別区民税・都民税納税証明書又は同非課税証明書の申請する年度の前年度とは何年のものですか。

A.12 申請する年度は、令和元年度になりますので、ご用意していただく特別区民税・都民税納税証明書又は同非課税証明書は、**平成30年度（平成29年の所得にかか）**のものになります。**例年、証明年度の間違が多いのでご注意ください。**

Q.13 住民票の写しや特別区民税・都民税納税証明書又は同非課税証明書はどこで取得できますか。

A.13 目黒区総合庁舎または、各地区サービス事務所（東部を除く）で取得できます。

Q.14 複数設備で申請しましたが、住民票の写しや特別区民税・都民税納税証明書も 2 部必要ですか。

A.14 複数設備で申請した方は、助成対象設備ごとに必要な添付書類を提出していただきますが、住民票の写し・特別区民税・都民税納税証明書については、1 部のみ提出してください。

Q.15 住民票の写しや特別区民税・都民税納税証明書を手続代行者に渡したくない場合どうしたらよいですか。

A.15 申請者の方から直接区役所に送っていただいても構いません。その場合、住民票の写しや特別区民税・都民税納税証明書のみを、直接区役所に送ったことを手続代行者にお伝えください。

Q.16 設置報告書、同意書及び請求書兼口座振替依頼書はホームページからダウンロードできますか。

A.16 設置報告書、同意書及び請求書兼口座振替依頼書の様式は、区役所から助成予定者に決定した方に送付します。ホームページでのダウンロードはできません。紛失してしまった等必要な場合は、ご連絡ください。

Q.17 設備を設置した住宅（または土地）が家族と共同所有の場合、同意書は必要ですか。

A.17 申請者とそのご家族で共同所有の場合でも、同意書が必要になります。また、その場合はそれ

それぞれの印鑑（申請者の印鑑は、申請書で使用したものと同一もの）を使用してください。

その他

Q.18 予算額はいくらですか。

A.18 令和元年度の予算額は、11,520,000 円です。

また、予算残額等については、ホームページ上で確認してください。

Q.19 国や東京都の助成も併用して受けられますか。

A.19 目黒区の助成は、国や東京都などの助成と併用できます。ただし、各申請先でも併用できるかどうかはご確認ください。また、併用できる場合でも、助成の手続きや助成金交付の対象・条件は異なりますので、それぞれのお問い合わせ先にご確認ください。

Q.20 交付申請の審査において、現地調査を行うことはありますか。

A.20 設置報告書を提出していただいた後、必要に応じて現地調査を行う場合があります。基本的に立会いは不要ですが、設備の設置状況が外からでは確認できない等の場合は、立会いが必要になる場合もあります。その場合は、日程調整等について目黒区環境保全課からご連絡させていただきます。

Q.21 手続きの手引きに助成金交付者にはアンケート調査を予定しているとあるが、どのような内容のものですか。

A.21 設備を設置した理由や、設置の時期（新築時・改築時等）、電気及びガス使用量の変化を調査項目として予定しています。アンケート調査は、助成を受けられた年度の翌年度の 7 月頃に行う予定です。

太陽光発電システムについて

Q.22 太陽光発電システム助成金額はどんな場合に加算されますか。

A.22 太陽光発電システムを申請される方が、その他の助成対象設備（ZEH を除く）も申請する場合は、**その数に応じて 1 万円ずつ加算します。**

例：太陽光発電システム、家庭用燃料電池システムを申請する場合

- ・太陽光発電システムの助成金額・・・10 万円※
- ・家庭用燃料電池システムの助成金額・・・5 万円

※太陽光発電システムに加えて、1 つの助成対象設備を申請しているため、太陽光発電システムの助成金額は 10 万円プラス 1 万円で、11 万円となります。

2 つの設備の合計助成金額は 11 万円+5 万円=16 万円となります。

Q.23 太陽光発電システムを 10kW 以上設置した場合は助成の対象になりますか。

A.23 10kW 以上設置した場合は、**余剰買取のみ助成対象**となります。発電した電力を全て電力会社に買い取ってもらう**全量買取制度の適用の場合は、助成対象外**となります。

Q.24 賃貸マンション（アパート）の共用部分で使用するために太陽光発電システムを設置する場合は助成の対象になりますか。

A.24 **共用部分で使用するために設置するものは助成対象外**です。賃貸マンション（アパート）のオ

ーナーの方が、**居住する場所で使用する場合は、助成対象**になります。（他の助成対象設備についても同様）

Q.25 二世帯住宅で、太陽光発電システムを設置しましたが、両方の世帯で助成の対象になりますか。

A.25 それぞれの世帯で太陽光発電システムの設置を契約しており（領収書等の名義も別々）、住民票上の世帯も別世帯で、それぞれの居住場所で使用している場合は、両方の世帯が助成対象となります。（他の助成対象設備についても同様）

どちらかの世帯が二世帯分の設備を購入・設置した場合は、購入した世帯のみ助成対象となり、もう一方の世帯は助成対象外となります。

Q.26 国の設備認定の遅れ等から連系できず、メーカーから保証書が発行されない場合はどうすればよいですか。

A.26 保証書の発行が遅れているため、報告書提出期限までに保証書が提出できない場合は、施工業者にいつ設置したかを証明していただく必要があります。様式はありませんが、ホームページ上で公開している太陽光発電システムに係る設置証明書を参考に作成してもらってください。また、詳細については、お問い合わせください。

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）について

Q.27 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の要件はどんなものですか。

A.27 目黒区の助成対象となるのは、国（経済産業省・環境省等）が、平成29年度以降に実施しているZEH支援事業等（以下、「国のZEH補助金」という）において、補助対象となっている住宅で、国の補助金を受けるもの又は受けたものです。また、**平成31年1月1日（火）から令和元年12月31日（火）まで**に、住宅の引渡しを受けたもの又は受けるものです。

Q.28 「ZEH Oriented」や「ZEH+」は対象になりますか。

A.28 「国のZEH補助金」を受けるもの又は受けたものが対象となるため、「国のZEH補助金」の要件を満たし、補助金を受けた場合は対象となります。（[Q.27 関連](#)）

Q.29 工事完了後、引渡し後でも申請できますか。

A.29 申請はできますが、「国のZEH補助金」を受けたものが対象です。

ただし、目黒区の助成対象となる**平成31年1月1日（火）から令和元年12月31日（火）まで**に引渡しを受けたものに限りです。（[Q.27 関連](#)）

Q.30 「国のZEH補助金」に申請しない場合でも、目黒区の助成金に申請できますか。

A.30 申請できません。「国のZEH補助金」の交付を受けるもの又は受けたものが目黒区のZEHの要件となります。（[Q.27 関連](#)）

Q.31 申請には何が必要ですか。

A.31 申請時には、「国のZEH補助金」に申請していることがわかる書類を提出していただきます（交付決定通知書等の写し）。

また、報告書類提出時には、「国のZEH補助金」の交付を受けたことがわかる書類を提出していただきます（確定通知書等の写し）。

Q.32 報告時に必要な「建物の引渡しを受けたことがわかる書類」とはどんなものですか。

A.32 ハウスメーカー等から発行される「引渡し証明書」等で、ZEH に関する工事が完了し、建物の引渡しを受けたことがわかる書類です。ハウスメーカー等から受け取っていない場合は、ホームページの「引渡し証明書の参考例」を参考に、作成してもらってください。

Q.33 「国の ZEH 補助金」の交付決定通知書等が届かない場合どうすればよいですか。

A.33 目黒区の助成金申請時に、「国の ZEH 補助金」の交付決定通知書等の写しを提出していただきますが、交付決定通知書等が手元に届いていない場合は、申請書とその他必要な添付書類(目黒区の助成制度に関するもの)を先に提出していただき、交付決定通知書等が届きましたら、提出してください。

マンション共用部 LED 照明について

Q.34 賃貸マンション（アパート）の共用部の照明を LED に交換した場合、助成の対象になりますか。

A.34 **助成対象外**です。マンション共用部 LED 照明の申請ができる方は、分譲住宅等の建物の区分所有等に関する法律（区分所有法）に定める管理者又は管理組合法人です。

Q.35 設備設置前の申請のため、申請に必要な添付書類⑧「安全性確認証明書」が提出できない場合、どうしたらよいですか。

A.35 設備設置前の申請の方は、申請時の提出は不要です。助成予定者になった後に提出していただく設置報告書類とともに提出してください。

Q.36 報告時に必要な LED 照明設置後の写真について、設置した全ての LED 照明の写真が必要ですか。

A.36 設置した LED 照明の種類ごとに各 1 枚の写真を提出してください。例えば、10 種類の LED 照明を合計 100 個設置した場合は、100 箇所分の写真ではなく、10 種類分（種類ごとに 1 枚程度で可）の写真で結構です。